

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

日本無線株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	72,340	24,759	131,828
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,634	△1,093	3,529
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△3,045	△1,043	3,376
純資産額（百万円）	—	37,194	43,126
総資産額（百万円）	—	117,032	121,502
1株当たり純資産額（円）	—	267.47	310.31
1株当たり四半期当期純損失 （△）又は1株当たり当期純利益 （円）	△22.10	△7.57	24.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	31.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,840	—	2,050
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,023	—	△1,161
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,375	—	△417
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	13,340	7,974
従業員数（人）	—	3,785	3,751

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第85期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,785
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,867
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）
海上機器事業	7,635
通信機器事業	6,733
ソリューション・特機事業	6,809
その他	5,357
合計	26,534

(注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
海上機器事業	5,446	28,335
通信機器事業	4,321	4,545
ソリューション・特機事業	16,389	40,970
その他	603	168
合計	26,761	74,019

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）
海上機器事業	8,704
通信機器事業	5,266
ソリューション・特機事業	10,248
その他	539
合計	24,759

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間（10月～12月）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発する世界的な金融不安の拡大や米国・欧州経済の景気後退等が実体経済に波及して急速な後退局面を迎え、為替・株式市場も大きく変動しました。また、輸出の急速な減少により企業収益は大幅に悪化し、生産調整等により設備投資を縮小する動きも顕著になりました。さらに、雇用情勢の急激な悪化が個人消費に悪影響を与えるなど、わが国経済は深刻な経済環境に直面しており、先行きに対する不透明感も一層強くなっております。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

海上機器事業が堅調に推移しましたが、携帯端末市場が低迷した影響等により国内通信事業者向けの関連機器が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は247億5千9百万円となりました。

利益につきましては、海上機器事業が売上を伸ばしたこと等により赤字幅が縮小し、営業損失は4億3百万円となりました。また、円高による為替差損等により、経常損失は10億9千3百万円、四半期純損失は10億4千3百万円となりました。

なお、今後、一部遊休資産の売却による特別利益の計上が見込まれます。（「第3. 設備の状況 （2）設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい）

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

（海上機器事業）

2008年7月1日より施行された新IMO（国際海事機関）レーダ性能基準対応の欧州MED検定を、世界で初めて取得した固体化レーダJMA-9100シリーズを始めとする船舶用レーダが好調でした。

また、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、他社に先駆け世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置（インマルサット）や航海情報記録装置（VDR）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移しました。

この結果、売上高は87億4百万円となりました。

（通信機器事業）

海外向けのインフラ関連通信機器が増加しましたが、国内携帯端末市場が低迷した影響等で国内通信事業者向けの関連機器が減少したこと等により、売上高は52億6千6百万円となりました。

（ソリューション・特機事業）

地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした放送システムが増加しました。また治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システム等も堅調に推移したことにより、売上高は102億4千8百万円となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は5億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において37億6千4百万円、投資活動において2億7千9百万円それぞれ減少し、財務活動において123億2千3百万円増加しました。これにより、第2四半期連結会計期間末と比較して81億5千6百万円資金が増加し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は133億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が10億2千3百万円となり、減価償却費4億5千8百万円、たな卸資産の増加43億4千1百万円等により、37億6千4百万円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円等により、2億7千9百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加68億4千万円、長期借入金の増加65億1千4百万円等により、123億2千3百万円の資金の増加となりました。この資金の増加は主に、今後の金融情勢の変化に対して柔軟に対処することを目的として、手元流動性を厚めに確保したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億3千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済の見通しは、欧米の金融危機をきっかけとした信用収縮や急激な株安・為替変動等の影響が実体経済に強く波及し、世界的な景気後退が一層顕著になってきております。当社グループを取り巻く環境もより厳しさを増し、市場における価格競争は一層激化していくものと予想されます。

海上機器事業につきましては、上期までは旺盛だった海運需要が下期に入って世界的な景況悪化の影響を大きく受けており、新造船需要も鈍化する傾向にあります。また、想定を上回る円高の進行もあり、今後の見通しは予断を許しませんが、当事業の受注残は現状で相応の規模を確保しております。

通信機器事業につきましては、景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まる中、携帯端末市場の予想を超えた悪化および自動車市場の需要減退等により、厳しい情勢が継続するものと予想されます。

防災関連システムを得意とするソリューション・特機事業につきましては、安全・安心な社会の実現に対する意識の向上を背景として、今後も比較的堅調な需要が見込まれます。

このような状況の中、当社グループとしましては、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の一層の削減を図るとともに、製品の設計段階からのコストダウンにも継続して取り組み、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

なお、財務体質の強化と事業展開の推進のため遊休資産売却を決定し、平成20年9月30日に譲渡契約の締結を行いました。土地の引渡しが予定される第4四半期に特別利益を約17億円計上する見込みです。（「第3. 設備の状況（2）設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい）

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、以下のとおり当社の保有する固定資産（遊休土地）の譲渡契約を締結しております。

決議日	決済・引渡日	資産の内容	所在地	現況 (面積㎡)	譲渡先	譲渡価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	売却理由
平成20年 9月30日	平成21年 3月10日	土地	横浜市港北区	グランド・緑地(5,282)	株式会社長谷工コーポレーション	1,770	22	財務体質の強化と事業展開の推進

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 181,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 137,229,000	137,229	同上
単元未満株式	普通株式 566,690	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,229	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	181,000		181,000	0.13
計	—	181,000		181,000	0.13

（注） なお、当第3四半期会計期間末日（平成20年12月31日）現在の自己株式数は、188,404株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	283	367	371	312	287	248	199	193	137
最低（円）	238	253	303	263	240	184	125	125	118

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110	4,114
受取手形及び売掛金	※3 33,751	51,633
有価証券	8,569	3,859
商品	37	27
製品	5,347	3,948
半製品	4,192	3,799
原材料	4,626	4,880
仕掛品	28,130	19,267
貯蔵品	31	32
前渡金	588	788
繰延税金資産	352	338
その他	1,424	745
貸倒引当金	△209	△211
流動資産合計	91,953	93,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,051	※1 6,275
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,161	※1 1,187
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,436	※1 1,402
土地	1,936	1,936
建設仮勘定	89	1
有形固定資産合計	10,675	10,803
無形固定資産		
ソフトウェア	774	951
その他	33	4
無形固定資産合計	807	956
投資その他の資産		
投資有価証券	9,424	12,904
長期貸付金	26	24
繰延税金資産	1,320	1,314
その他	3,228	2,599
貸倒引当金	△402	△325
投資その他の資産合計	13,597	16,517
固定資産合計	25,079	28,278
資産合計	117,032	121,502

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※3	24,042	33,929
短期借入金		8,450	1,590
1年内返済予定の長期借入金		14,473	2,334
未払費用		2,555	2,584
未払法人税等		171	325
前受金		4,573	1,415
預り金		687	178
製品保証引当金		190	397
その他	※3	2,557	4,297
流動負債合計		57,701	47,054
固定負債			
長期借入金		8,989	16,918
繰延税金負債		959	2,415
退職給付引当金		11,179	10,951
役員退職慰労引当金		201	188
その他		807	848
固定負債合計		22,136	31,322
負債合計		79,838	78,376
純資産の部			
株主資本			
資本金		14,704	14,704
資本剰余金		16,504	16,504
利益剰余金		4,301	8,036
自己株式		△63	△57
株主資本合計		35,447	39,187
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,395	3,553
為替換算調整勘定		11	22
評価・換算差額等合計		1,406	3,576
少数株主持分		340	362
純資産合計		37,194	43,126
負債純資産合計		117,032	121,502

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	※1	72,340
売上原価		59,481
売上総利益		12,858
販売費及び一般管理費	※2	13,810
営業損失(△)		△951
営業外収益		
受取利息		60
受取配当金		203
持分法による投資利益		166
その他		68
営業外収益合計		498
営業外費用		
支払利息		254
為替差損		807
デリバティブ評価損		5
その他		113
営業外費用合計		1,180
経常損失(△)		△1,634
特別利益		
投資有価証券清算益		10
投資有価証券評価益		21
貸倒引当金戻入額		11
製品保証引当金戻入額		79
特別利益合計		123
特別損失		
たな卸資産評価損		924
たな卸資産処分損	※3	428
減損損失		4
その他		18
特別損失合計		1,375
税金等調整前四半期純損失(△)		△2,886
法人税、住民税及び事業税		185
法人税等調整額		△8
法人税等合計		176
少数株主損失(△)		△18
四半期純損失(△)		△3,045

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	※1	24,759
売上原価		20,343
売上総利益		4,415
販売費及び一般管理費	※2	4,819
営業損失(△)		△403
営業外収益		
受取利息		12
受取配当金		82
持分法による投資利益		0
その他		16
営業外収益合計		111
営業外費用		
支払利息		90
為替差損		656
デリバティブ評価損		29
その他		25
営業外費用合計		801
経常損失(△)		△1,093
特別利益		
貸倒引当金戻入額		0
製品保証引当金戻入額		79
特別利益合計		79
特別損失		
減損損失		1
その他		7
特別損失合計		9
税金等調整前四半期純損失(△)		△1,023
法人税、住民税及び事業税		2
法人税等調整額		24
法人税等合計		27
少数株主損失(△)		△7
四半期純損失(△)		△1,043

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,886
減価償却費	1,228
減損損失	4
投資有価証券評価損益(△は益)	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△571
受取利息及び受取配当金	△264
支払利息	254
持分法による投資損益(△は益)	△166
売上債権の増減額(△は増加)	17,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,882
その他	1,192
小計	△3,575
利息及び配当金の受取額	284
利息の支払額	△252
法人税等の支払額	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△170
有価証券の取得による支出	△159
有形固定資産の取得による支出	△921
投資有価証券の取得による支出	△6
その他	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,860
長期借入れによる収入	6,514
長期借入金の返済による支出	△2,304
配当金の支払額	△686
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,365
現金及び現金同等物の期首残高	7,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,340

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。従来、営業外費用として計上しておりました「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が132百万円減少、営業損失が132百万円増加、税金等調整前四半期純損失が924百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ31百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,302百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 17百万円 みずほローン 19百万円 従業員住宅ローン 34百万円 計 71百万円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 135百万円 支払手形 486百万円 設備支払手形 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,855百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 3百万円 みずほローン 39百万円 従業員住宅ローン 38百万円 計 81百万円 (2) 手形流動化に伴う買戻し義務 504百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 179百万円 役員従業員給与手当 5,561百万円 退職給付引当金繰入額 565百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 研究開発費 2,766百万円</p> <p>※3 たな卸資産処分損 当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにしたものであります。</p>

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	159百万円
役員従業員給与手当	1,838百万円
退職給付引当金繰入額	179百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円
研究開発費	1,083百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成20年12月31日現在)

現金及び預金	5,110百万円
有価証券	8,569百万円
計	13,679百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△170百万円
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△168百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,340百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 137,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 188千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,760	3,696	1,003	1,974	9,435
II 連結売上高（百万円）					24,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	14.9	4.1	8.0	38.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,183	9,039	3,301	6,528	27,053
II 連結売上高（百万円）					72,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	12.5	4.6	9.0	37.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	267.47円	1株当たり純資産額	310.31円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△22.10円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△7.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,045	△1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,045	△1,043
期中平均株式数(千株)	137,799	137,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

日本無線株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。